

## 学識者会議委員からの主な意見

第1回学識者会議(その1) = 4月19日

### 小田 章 委員(和歌山大学学長)

- ・ 関東に対抗した戦略で行くのか(二極)、関東を意識せず関西独自の道をいくのか(オンリー1)、明確にするべき。近畿だけで考えるのではなく、国土全体の中での位置づけを考えるべき。
- ・ 立派な計画を立てるだけでなく、実現させる方策が大事。戦略と戦術、グランドデザインとアクションプランを明確に。
- ・ 競争だけでは、勝っても負けても疲弊する。協調しながら競争すること(協争)が重要。人材育成においても、大学同士の連携が必要という議論もでている。
- ・ 少子高齢化はすぐに解決できるものではない。外国人の受け入れを考えるのも一つ。また若い世代への、出産・子育てに対する支援も考えられる。

### 黒田勝彦 委員(神戸市立工業高等専門学校校長)

- ・ 日本というよりも、世界の中の近畿という視点が重要。広域ブロックが直接世界と向き合う時代になる。
- ・ 近畿ブロックの限られた資源を何に集中させるかという大戦略を考えるべき(例えば、東アジアの物流拠点、廃材からレアメタルを抽出する高度リサイクル拠点、など)。
- ・ 大阪湾ベイエリアについて、生産と生活の両立を目指す考えもあるが、一大産業地域として整備するののも一つの方法。狭い空間に全てを詰め込んでいくだけでは国際競争に勝てない。

### 小浦久子 委員(大阪大学大学院工学研究科准教授)

- ・ これまでは経済合理性からローカリティが忘れ去られている。ローカリティとグローバリティをどう折り合わせるかがポイント。拡大成長型ではない新しい価値観で戦略を考えるべき。
- ・ 歴史が長いことと古臭いということは別。京都は、歴史はあるが、ずっと最先端を進んでいる。
- ・ 景観計画は、規制ではなく、こういう地域だという情報発信という意識が大事。昔は、景観計画が無くとも地域そのものが情報発信力を持っていた。
- ・ 必ずしも都市をコンパクト化することだけが、環境に対して最善の選択肢とは限らない。オーストラリアのように、分散型でも衛星を使った教育等を行っているところもある。

### 狭間恵三子 委員（サントリー次世代研究所課長）

- ・ヨーロッパは、多中心構造であり、EUになって日常生活で国境を感じなくなった。近畿は、日本の中で最も多中心の圏域に近く、この強みをどう活かすのか考えるべき。
- ・日本はこんなに豊かになったのに閉塞感があるし、時間的余裕もない。ここに住めば安心して生活できるとか、仕事と家庭が両立できるとか、そういうメリットを感じられるようにすべき。
- ・関西の強みは、（全体を俯瞰して物事を捉える）人材が豊富。コラボレーションも容易。人材交流や人材育成の視点も重視したい。
- ・広域地方計画は行政のためのみの指針ではなく、市民にとっても指針になるものにするべき。

### 三野 徹 委員（京都大学名誉教授）

- ・都市中心に考えがち。近畿の地形は盆地型で、大都市、農村、森林が適度に分散し、道路・河川・鉄道のネットワークがうまくできているのが特徴であり、近畿の強みとして活かせるのではないか。
- ・近畿には、風土、風景に裏打ちされた景観（ランドスケープ）がある。
- ・近畿は、歴史的にも、人の気質的にも、「新たな公」を確立しやすい。
- ・開発型の計画は目標を達成するために資源を集中させるインテグレイティブ（統合的）な観点であったが、国土管理になると多様で持続的な危機管理などいろいろな目的をうまく調整しながら行うコンプリヘンシブ（総合的）な観点になる。広域地方計画は、シナリオ型の計画にすべきであり、PDCAサイクルで目標を柔軟に変更し、方向性がしっかり見えるようなものが良い。
- ・バイオエタノールでは東京に勝てない。更に先を見越した発想で、バイオメタノール技術の研究開発を推進してはどうか。

第1回学識者会議(その2) = 4月24日

### 石森秀三 委員（北海道大学観光学高等研究センター長・教授）

- ・文化遺産を骨太の柱に据えるべき。文化遺産を近畿でどう保全するかを考える必要があり、その際にはインフラ整備の他に、ソーシャルキャピタルを加えるべき。さらに家元制度や博物館などの「文化資本」という概念を加え、公共投資の対象に考えるべき。
- ・文化創造も骨太の柱に加えるべき。重要であり、新しい文化を創造するためにはライフスタイル・イノベーションが重要になる。アジア諸国では、現代の日本文化を“クールジャパン”として模倣しており、日本と東アジア諸国のあいだでライフスタイルが共有され始めている。
- ・東アジアの人々を引きつける磁力を高めるためには、文化遺産のホンモノを味わえるというだけでなく、クリエイティブな観点が不可欠である。
- ・クリエイティブなものを生み出す人材育成が必要。文化資本を制度面でサポートする仕組みが必要となる。文化資本を軽んじると、文化創造はできない。

### 音田昌子 委員（大阪府立文化情報センター所長）

- ・近畿は個性ある町の一つ一つが緩やかに連携した共和国型の地域であり、この特徴を大事にしていくべき。
- ・関西の一番の魅力は、歴史・伝統であり、ホンモノに直に触れられる点で恵まれている。昔の遺物を保存するだけでなく、新しい文化の創造も重要。文化プロデューサーを育てる環境づくりや、各地域にあるソフトをネットワーク化し有効利用することも考えるべき。
- ・単なる集客のための観光戦略ではなく、その地域に住んでいる人のことも考えたまちづくりをすべき（奈良は、週末に渋滞し、地元の人が不便を強いられている）。
- ・今後は働く女性が増えてくる。女性が働きやすい環境づくりが必要であり、労働時間の短縮、ライフスタイルの見直し等、総合的に考えなければならない。
- ・関西は民の力が強い。人的なエネルギーをうまく活かす仕組みが重要。生涯学習など官と民が連携すること、大学同士の活動や研究機関の活用も重要。

### 小林潔司 委員（京都大学経営管理大学院教授）

- ・今回の国土形成計画においては、実行性と危機感が重要。
- ・実行性のためにはエビデンス（証拠）が必要である。実行性を伴わすためには、定性的なものも含め、評価尺度が必要である。選択と集中、政策の優先順位をどうつけるかというときに、ロジックが大事になる。また、関空24時間化をどう活かすのかといった、具体的なビジネスモデルを示すことが必要である。
- ・外国に対して、近畿はこうするという戦略を先に示すことが重要である。近畿の中だけを考えていてはいけない。共和国型もよいが、関西はひとつにまとまるべき。
- ・シームレスアジアを考える場合、アジアと標準化できるところは先行的に進めていかなければならない（排出権取引や45フィートコンテナへの対応など）。
- ・時代の動きにあわせたスピード感が必要である。

### 槇村久子 委員（京都女子大学現代社会学部教授）

- ・環境問題では、技術・ライフスタイル・都市空間の三つの要素を絡めて考えることが重要。
- ・人材の育成が重要であり、東アジアとも連携したグローバルな取り組みが必要。
- ・リタイア層が元気に暮らせる空間づくり、共働き世代へのサービス・空間整備も重要である。経済、環境、高齢化・人口減少を踏まえた新しいライフスタイル・イノベーションを目にみえる形で作り、関西がモデルとなってアジアに示すことが必要である。

桂 明宏 委員 (京都府立大学農学研究科・准教授)

- ・農村(景観)とその地域の生業である農業は表裏一体。その意味で、たたき台は農業の観点が弱い。高付加価値型農業や輸出型農業とともに、近畿圏の意識の高い消費者に対し、安全・安心や環境保全農業などをアピールして、近畿内で生産し、消費する仕組みをつくることが重要。
- ・農村暮らしをしたいという人が増えている。高齢化・過疎化で社会の維持が大変な地域もあり、そういった人たちを戦略的に農村部に引っ張っていくような、人をうまく対流させる仕組みが必要。
- ・安全・安心な農産物、京野菜などブランド価値のある歴史・伝統ある農産物が多くあり、これを活用すべき。地域ブランドは府県の垣根にとらわれないで考えるべき(“丹波”は京都と兵庫に跨っている。昔の藩のような単位で地域戦略を考えてみるとおもしろいのではないか。)
- ・食料産業や外食産業や流通業から大量に発生する食料残渣を資源循環させることが重要。
- ・キャッチフレーズとして「環境と資源にやさしい、循環型でコンパクトな地域」はどうか。

加藤恵正 委員 (兵庫県立大学経済学部・教授)

- ・広域計画を考える上で、広域化と局地化(地域の多様性)の2つの視点が重要。
- ・大阪湾ベイエリアは、多くの自治体が再生を試みたがうまくいかなかった。景気がよくなった中で、今回の計画で“rust belt(錆びたベルト)”として大阪湾ベイエリアの再生を図るべき。
- ・局地化については、コミュニティ・デベロップメント(CD)の概念で、社会的な領域を経済活動がどう支えていくのかという視点が重要。地域固有の問題に対する新しいアプローチとして、コミュニティビジネスやソーシャルエンタープライズ(社会起業家)の役割も評価されており、中山間地域の再生としてCDが必要。
- ・近畿圏では、新しい産業クラスターが発生した。個別にできたクラスター同士が有機的に連携を図るためには、大学や産業施設の役割が大きく、これらをさらに強化すべき。東大阪など地場産業との関わりも必要であり、それらをうまくつなぎあわせて再編することが重要。

斉藤峻彦 委員 (近畿大学経営学部・教授)

- ・物流だけでなく旅客交通の視点も必要。LRTなどの公共交通システムの導入については、東京よりも関西の方が適性がある。また、渋滞による環境悪化やロードプライシングなど環境にやさしい交通政策の視点も必要である。
- ・近畿は東アジアとのつながりは密であるが、アメリカ、カナダとのつながりが弱い。近畿は観光資源に恵まれた地域でありながら、観光資源が潜在化したままになっている。
- ・強いところを強くする以外に、弱いところを強くすることも重要。大阪の弱さは、情報発信機能と本社機能。「大阪は意外とキレイ、安全」と言われるが、これは東京発の情報で大阪が歪んだイメージで捉えられているため。関西発の情報発信能力を高め、きちんとした情報を発信することが重要である。関西弁をベースにした情報発信は人気が出る。

## 玉岡かおる 委員（作家）

- ・産業が低迷しても、過去から蓄積された「ものづくり」の技術が残っている。安さでは世界市場を席卷した感のある中国ではかえって安くないメイドインジャパンが求められている。これは、100年来、日本がアピールしてきた器用さ、勤勉さ、誠実さによるもの。
- ・医療産業都市をうたうプロジェクトが関西ですでにスタートしているが日本の医者は先端の技術にはすぐれてもおごりがあり、外国人患者に対して日本語しか話さず、安らげない(インド、シンガポールなどでは多言語で対応)。観光も同様で、姫路城は世界遺産に登録されたが、姫路市民が外国人を道案内できるかという点と不十分。世界に誇るハードはあるのに、コンテンツが未熟。
- ・食べ物に関しては輸入に頼りきっており、循環ができていない。近畿で古来、営々と続いてきたスタイルの農業を見直すべき。世代継承していけるような農業、作物のブランド化などを考えるべき。
- ・歴史文化には、城や寺院、都といった、富と権力の象徴としての建築物だけではなく庶民が営んできた潜在的な文化も含めるべき(食文化や関西弁など)。ため池も、名もない庶民が作った文化遺産。
- ・循環を用いたキャッチフレーズとして「命、めぐる、生きる、近畿」。

## 橋爪紳也 委員（大阪市立大学都市研究プラザ・教授）

- ・近畿圏から日本、アジアの理想像を語るべき。その軸となるのは文化と環境。
- ・文化は、伝統的文化だけでなく、歴史・伝統を踏まえた新しい文化の創造や、自然の中で暮らすことも文化であり、文化によって立つ圏域だと高らかに謳うべきである。
- ・世界水フォーラムを開催したが、そのメッセージは継承されているのか。日本人は水を大事にしてきた。修行僧が滝に打たれたり、苔むした地蔵に水をかけたり、銭洗い弁天などは日本人らしい水との関わり。水・河川を大事し、圏域全体の将来像を語ることに糸口になるのではないかと。
- ・都市のクリエイティビリティ(創造力)も重要。文化や技術も含めた新しいものを生み出す産業育成が重要(文化産業、クリエイティブインダストリー)。例えば、神戸のデザイン、大阪北ヤードのデジタルアート、京都の京都創成の方向性など(パリは映画重点化政策をとっている)。都市ごとに、どの分野で日本やアジアの中核になるのか考えるべき。
- ・近畿圏を、日本のホームランド、心の拠り所となる地域としてアピールすべき。「京都は日本人の心のふるさと」と言い続けることが重要。
- ・マルチハビテーションを実現化するためには、休暇などに関する制度の見直しが必要。

### 宮川豊章 委員（京都大学大学院工学研究科・教授）

- ・近畿の大きな特徴は「古くて、新しくて、美しいこと（＝古い歴史と先端技術、美しい国土）」と「民の力」である。歴史的にみても、関西は民の力が強い。このような民の力を、うまく活かして育てる環境を作るべき。
  - ・持続可能な社会が重要であるが、それを一言でいうと「子供や孫に恥ずかしいことをしないこと」。今あるものを守り、新しく作るものも丈夫で美しく長持ちさせることが重要。社会基盤といったハードがおかしくなると、ソフトの部分もおかしくなる。そのために計画のシナリオデザインを明確にすることが重要。
  - ・計画は、一般の方が読みやすいもの（5ページ以内）にまとめるべき。
- 個別の意見聴取

### 大石久和 委員（東京大学大学院情報学環教授）

- ・東京一極集中（東京に過度に負担させている）の一番の原因は関西。
- ・「東京の一極集中の是正」は東京が考えればよいことなのではない。「東京との対抗」と言っている限り、東京にあるものしか出てこない。東京を補完し、過剰負担を助けるという考えが必要。
- ・関西は、東京の二番手でよいという考えが蔓延しているが、実はもうその他大勢になっている。東京とともに二軸を担えるのはここしかないという“自覚”と“気概”を持たなければならない。日本国全体に対して何を貢献するのか。
- ・名古屋と組んで「中央日本」として第二軸を築くことを考えるべき。中部と合わせると、たいいていものは関東にほぼ対抗できる。負けているのは金融などだけ。中部とあわせるぐらいの考えが必要。基礎産業と自動車産業など補完しあえる関係にある。中部との連携のためにはまとまらなければならない。関西がまとまらない限り、全て東京に持って行かざるを得ない。
- ・関東では、八都県市会議を昭和54年から頻繁に開催している。八都県市のディーゼル車排出規格も作っているが、関東がやっているのに関西で出来ないのは情けない。

### 河田恵昭 委員（京都大学防災研究所巨大災害研究センター長・教授）

- ・神戸を、防災・安全にかかる研究・教育機能の集積（15の防災機関、施設など）を活かし、国際安全学研究拠点とするべき。平常時は人材を育成し、アジア太平洋域で災害が発生した際には災害対策の拠点となる。
- ・少子化対策として、子どものことを第一に考えるのであれば、小さな子どもが楽しめる拠点が必要である。近畿では小さな子どもが遊べる遊園地が大きく減少している。子どもに優しくない地域である。（他と比べて、足りない点を考えることも必要。）
- ・近畿の活性化を考える場合、人材の育成が重要。現在、優秀な人材が東京に流出している。
- ・所得の少ない若者でも都心に住めるようにして、欧米のように都心居住を進めるべき。
- ・計画はシンプルにし、実行力のあるものとするために、提案したのに対して、誰がやるのかを明確にし、資金を付けていくことが重要である。（人が変わっても継続することが重要。）

#### 千田 稔 委員（国際日本文化研究センター教授）

- ・近畿独自の要素としては文化しかない。日本の精神というものがこの地域で出来上がったということを利用するのがよい。一例として、学研都市を当初の目的が実現するように、文化首都の方向性を明確にしてはどうか。
- ・東京の人は、京都は娯楽都市(美味しいものを食べ、石寺・苔寺等を見る)、奈良は精神の深さが求められ、前もって勉強が必要など自分の教養を刺激するところとみている。
- ・「ちぬ地中海構想」で外国人が来て地中海地域で国際的な議論を行うというひとつの活性化策であり、軸になるのは関西空港である。
- ・日本海は、もともと、アジア・朝鮮半島と結びつき、文化交流の拠点でもあり、北近畿として、丹波・丹後がアジアと結びつくような形を考えたほうがよい。東アジア共同体とリンクするためには、地の利があり、歴史的な厚みをもつ近畿が強いと思う。太平洋と結びつく仕掛けづくりが必要。その上で、日本海と太平洋をつなぐ軸を一本、通したほうが良い。和歌山は、太平洋地域の公益センターをつくるなど、太平洋ゾーンを視野に入れるべき。
- ・国土づくりの博物館プロジェクト(奈良から郡山までの道路整備(朱雀大路)や大和川の水運、行政区画など平城京時代から本格的に始まった)を今回の計画に入れてほしい。

#### 中瀬 勲 委員（兵庫県立大学教授）

- ・現在の産業の延長線上にあるものにこだわってはならない。一次産業から派生した新たな産業などを打ち出せないか。特に、限界集落の周辺などで、産業化と環境保全を両立させることが重要であり、ツーリズムや観光産業で再生できないかと考える。
- ・生物多様性と環境保全をどう打ち出すかが重要。近畿圏は人と自然が関わりながら自然が守られている、いわば「文化的自然」。
- ・豊岡でのコウノトリ野生復帰の取組や、尼崎21世紀の森構想、瀬戸内海保全・再生の取組みなど、環境に配慮した市民参加型のプロジェクトをどう引き上げていくかが重要。
- ・防災、安全・安心のテーマも重要。国が先行して行う活動拠点づくりと、市民参加・連携の二本立てで取り組むべき。